

奥野正寛・篠原総一・金本良嗣編

『交通政策の経済学』

日本経済新聞社 1989. 9 vii+257 ページ

本書は、長年東京大学で交通経済論を担当されてきた岡野行秀教授の還暦を記念して開催されたコンファレンス「日本の交通政策」において発表された論文とそこでの議論をまとめて編集されたものである。コンファレンスには岡野教授の薫陶を受け第一線で活躍する研究者、政府関係者等が多数参加しており、岡野教授の研究者としての功績とともに、教育者としての偉大さを知ることができる。

本書の執筆者は、理論経済学、交通経済論で学会をリードする研究者であり、評者はこれらの先達の教えを乞う立場にある。以下本書の概要を紹介しながら若干気の付いた点を述べることで、書評の責務を終えたいと考える。

交通は日常誰もが体験しており人々の関心を集めることが多い。本書は交通に関する日常的な疑問から出発し、交通政策の理論と現実の政策問題を体系的に論じている。構成は次の通りである。

第 I 部「交通料金と投資政策」では、経済学で伝統的に論じられてきた交通の運賃・料金と投資、地域経済と交通についての理論的フレームが提示される。

第 II 部「交通をめぐる規制の問題」では、規模の経済性と料金・参入規制、自然独占と規制、範囲の経済と内部補助が扱われる。これらの 1970 年代後半から 80 年代にかけて登場した新しい理論である。

第 III 部「交通政策の現状と課題」では、現実の交通問題として鉄道、航空、道路整備、トラック輸送における政策課題が論じられる。

1

本書に一貫して感じられるのは、経済理論の厳格さを維持した上で具体的な交通問題を扱う姿勢である。第 1 章の交通の運賃・料金問題の取り組みも、都市の道路や鉄道の混雑を取り上げ、混雑による外部効果の検討を通じて限界費用に等しい価格の重要性が強調される。特に、社会的限界費用に等しい料金形成のための混雑税の導入だけを指摘するのでは

なく、その税収による新規投資や次善の解決策など、混雑税が社会に受け入れられるための踏み込んだ分析がなされている点が特徴的である。

第 2 章では、まず交通投資による費用と便益が部分均衡、一般均衡の両面から分析される。費用便益分析は道路整備を始め交通計画の現場で適用されることが多いが、指数基準やヘドニック・アプローチなど一般均衡分析からの手法は応用面に大きな示唆を与えるものと思われる。また、投資決定メカニズムの設計や、第 1 章との関連で、混雑が存在する場合の投資問題など、前章同様交通の現実的政策に注意が注がれている。

第 3 章の中心は、財政基盤を維持できない過疎地域の交通への補助金の問題、交通施設投資がもたらす開発利益還元問題である。特に開発利益還元は、財政制約の中での社会資本整備方策と施設費用の適正な負担の両面から近年多くの注目を集めており、そのわかりやすい理論的整理は、政策遂行上きわめて有益である。

2

第 II 部では規制の理論が分析される。第 4 章はコンテストビリティーの理論である。同理論は、特定の費用条件が満たされ参入退出に摩擦が存在しなければ、費用通減産業においても潜在的な競争圧力が既存事業者の行動を制約し、その行動は結果的に経済学的に(次善に)望ましいものとなることを証明している。したがってコンテストブルな市場では、参入プラス料金規制という伝統的な公益事業型規制ではなく、参入を容易にする政策が望まれることになる。

典型的なコンテストブル市場として注目されたのは航空輸送市場である。航空輸送は、機材に関して規模の経済性があるが、中古市場で機材を調達・転売することが可能なことなどから参入・退出を制約する埋没費用の割合が小さく、コンテストビリティーの条件を満たしていると考えられた。米国の航空規制緩和では、コンテストビリティーの理論が、政策推進の支柱となった。

コンテストビリティーの理論は厳密な仮定の上に成り立っており、この理論が真に適用可能かどうかは、仮定が満たされるかどうかにか依存する。第 4 章の結論によれば、航空市場において仮定がすべて満たされるわけではないが、このことは逆に参入が容易でないことの証左であり、参入を一層自由にする

ことに意味はあっても、参入規制を必要とする理由とはならないとされている。この結論は、費用の一部が埋没するケースでの参入障壁の問題、ネットワークの外部性を考慮した場合でも基本的にかわらない。

第5章では、「政府(規制)の失敗」の視点から自然独占のために規制が必要な場合でも、規制は必ずしも望ましい市場成果をもたらさないことが示される。規制を歪める要因は政治的なものと規制者・被規制者の間の情報の非対称性に求められるが、ここでは主として情報の非対称性による規制の歪みが論じられ、これに対して自己選択メカニズム、入札制、情報収集などの処方箋が検討される。

自己選択メカニズムは、規制者が被規制企業の費用条件を知り得ない場合に、規制価格と補助金の組み合わせによる複数の選択肢を提示し、その選択を通じて企業に間接的に費用情報を明らかにさせる規制方式である。この方法は、理論的な整合性を有するものの被規制企業に補助金を与えることを前提とするなど、現実政策上の問題点は看過できない。これに対し、入札制が英国の過疎バスの効率的運営に用いられていたり、情報収集の1つの方法としての企業間比較がわが国バス事業の運賃認可における標準原価方式にあたることなどは印象的である。

第II部の最後は範囲の経済性と内部補助であり、収支制約のもとで社会的余剰を最大化するラムゼイ価格が説明された後、その出発点である余剰分析の仮説的補償原理の問題が指摘され、価格決定の公正の観点から内部補助の問題、「内部補助なし」の価格としての維持可能な価格とコンテストビリティの関係が論じられている。

第6章の議論は、内部補助の概念を明確にするとともに、経済学的にみた公正の考え方が明示的に扱われている点で興味深い。特に、匿名性の公正の観点から「内部補助なし」の概念を維持可能な価格体系と結び付ける考え方は、交通政策上の判断基準として有用である。例えば国鉄の時代、市場構造変化を無視した運賃・投資政策は内部補助(いわゆる社会的内部補助)を強制したが、維持可能性が企業の内部補助の限界であり、このことを踏まえた合理的な政策の判断が欠落していたことが政策上の失敗として指摘されるべきであると考えられる。

3

第III部では現実の交通政策が扱われる。第7章

は鉄道であり、その中心は基礎施設の費用負担問題である。鉄道は他の交通機関と異なり、通路(インフラ)部分を自ら所有する。鉄道が代替交通機関との競争に直面するなら、望ましい競争のためには当然インフラの平等な費用負担が必要である。このような議論は、かつて鉄道輸送と道路輸送のイコール・フットィングの問題として大きく論じられたが、幹線道路は道路整備特別会計を通じて、高速道路は料金収入による償還制度を通じて利用者負担原則が実現されているとの指摘によって立ち消えになった。

しかし、鉄道のインフラの費用負担は単年度収支を前提とする企業会計によるのに対し、例えば有料道路の償還制度(30年間に建設資金を回収する)は時間を通じた料金プールの性格を有し、この点意志決定上の有利不利が存在する。鉄道が真の意味で代替交通機関と競争するためには、費用負担上の工夫が必要であり、その1つの方策として、施設費用負担の公平のための上下分離(インフラ使用者と運営事業者の分離)が考えられる。鉄道の上下分離論は、第III部の序で述べられているように、建設維持主体と運営主体が垂直的統合している産業としていない産業との間の競争による資源配分の問題として、さらに理論的な研究の対象となるべき問題であると考える。

交通基礎施設は、機関間競争の問題にとどまらず、航空などの産業内競争の問題でもある。第8章では、航空市場の競争の足かせになるのは航空の基礎施設(空港)であり、米国等規制緩和の先進国では空港制約が競争制約となっている現実が指摘されている。わが国の場合、大都市部における絶対的な空港容量不足により、複数事業者間の直接的な競争は不可能な状況にある。競争を通じた資源の適正配分という合理的な産業政策のためには、基礎施設の適切な整備計画とその制度が必要なのである。

わが国の交通基礎施設整備のなかで比較的大きな成果をあげてきたのは、第9章のテーマである道路整備である。道路整備特別会計による幹線道路の整備および有料制による高速道路建設は、公共的な施設整備に疑似的な市場機構を導入している点で評価することができ、わが国経済の発展に貢献してきた。しかし、著者が指摘しているように、利用者相互については車種間および地域間の費用負担に問題があり、整備計画制度も含めて今後の課題と考えられる。

道路整備の進展によって道路貨物輸送の著しい進歩がみられた。第10章では、道路貨物輸送の産業

組織が論じられている。トラック輸送市場は公的介入の根拠が弱い産業と指摘されてきたが、わが国でもようやく規制緩和のための法律が成立した。道路貨物輸送の技術革新は国際的視点からも議論の対象となっているわが国の流通分野へのインパクトも期待されることから、有効な競争を促進するために早急な政策措置が望まれるところである。

4

以上、本書の概要と若干のコメントを述べた。経

済学的なアプローチにより交通を分析する書物はそれほど数多くなく、その意味で本書の出版は交通分野を研究するものにとって大きな喜びである。また、経済学を実際の社会問題に応用することに関心を持っているものにとっても、交通という1つの事例を通じて高度な理論を分かりやすく解説した本書の価値は大きいものと思われる。評者は、本書が実際の交通政策に関係する多くの人々に愛読され、交通政策に関する経済学的なアプローチが理解されることを望む次第である。 (山内弘隆)

The Economic Studies Quarterly Vol. 41 No. 3 (発売中)

季刊理論経済学

Articles :

- An Extended Version of Sims' Noncausality in Multiple Time Series and Its Test Statistics *Masanori Bernard Okamoto and Mitsuhiro Odaki*
- The First Moment of an Ordinary Least Squares Estimate for Bivariate Koyck Distributed Lag Models *Yusaku Kataoka, Hiroshi Miyashita and Kimio Morimune*
- The Impact of Differential National Saving Rates on Current Accounts, Net Foreign Debts, and Welfare of Countries Involved *Chulsoon Khang*
- On the Existence of Pareto Optima and Interest Competitive Equilibria in the Generation-Overlapping Exchange Economy *Ken Urai*
- Overhead Costs and Barriers to Entry in General Equilibrium Analysis *Antonio D'Agata*
- Distributional Equity and the Theory of Tax Reform *Kazuhiko Mikami*
- Competitive Strategies in a Dynamic Duopoly over a Business Cycle *Jacques Thépot*

Notes and Communications :

- Hicksian Laws of Comparative Statics for the Dominant Diagonal Case *Takao Fujimoto*

Book Reviews :

- 高本信二著『為替レート変動と国際通貨制度——制度と政策の経済分析』 奥村隆平

B5判・96頁・定価1340円 理論・計量経済学編集／東洋経済新報社発売